

平成24年6月1日  
消 防 庁

## 「大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会」の開催

東日本大震災における惨事ストレス対策の実施状況を踏まえ、より効果的な惨事ストレス対策について必要な検討を行うため、「大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会」を開催することとしましたのでお知らせします。

## 1 経緯・目的

消防庁では、平成13年度から平成14年度にかけて、また、平成17年度に惨事ストレスに係る研究会を開催するとともに、平成15年には、緊急時メンタルサポートチームを創設し、各地に派遣するなど、惨事ストレス対策に取り組んできました。また、東日本大震災後には、被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の消防職員や消防団員に対し、緊急時メンタルサポートチームをあわせて16回派遣するとともに、全国の消防職団員を対象とした惨事ストレスセミナーをブロック毎に9会場で開催しました。

本研究会は、東日本大震災後における消防職団員の惨事ストレスの状況やこれまでの惨事ストレス対策の実施状況を踏まえつつ、今後発生が危惧される首都直下地震、東海・東南海・南海の三連動地震などの大規模災害等に備え、国・都道府県・消防本部等の各般各層における惨事ストレス対策の充実・強化を図るため、より効果的な惨事ストレス対策について検討を行うものです。

2 開催要綱 別紙1のとおり

3 構成員 別紙2のとおり

4 東日本大震災に係る惨事ストレス対策の状況 別紙3のとおり

## 5 スケジュール

平成24年6月7日（木）15時から全国都市会館にて、第1回研究会を開催します。  
（平成25年2月までに合計5回程度開催する予定）



（連絡先）消防庁消防・救急課  
青木対策官・城田係長  
電 話 03-5253-7522（直通）  
ファクシミリ 03-5253-7532  
電子メール shokuin@soumu.go.jp

## 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会 開催要綱

### 1 経緯・目的

消防庁では、平成 13 年度から平成 14 年度にかけて、また、平成 17 年度に惨事ストレスに係る研究会を開催するとともに、平成 15 年には、緊急時メンタルサポートチームを創設し、各地に派遣するなど、惨事ストレス対策に取り組んできた。また、東日本大震災後には、被災三県（岩手県・宮城県・福島県）の消防職員や消防団員に対し、緊急時メンタルサポートチームをあわせて 16 回派遣するとともに、全国の消防職団員を対象とした惨事ストレスセミナーをブロック毎に 9 会場で開催した。

本研究会は、東日本大震災後における消防職団員の惨事ストレスの状況やこれまでの惨事ストレス対策の実施状況を踏まえつつ、今後発生が危惧される首都直下地震、東海・東南海・南海の三連動地震などの大規模災害等に備え、国・都道府県・消防本部等の各般各層における惨事ストレス対策の充実・強化を図るため、より効果的な惨事ストレス対策について検討を行うものである。

### 2 研究項目

- (1) 惨事ストレス対策の実施体制の整備について
- (2) 惨事ストレス対策に関する消防職団員への事前教育、普及啓発等について
- (3) 対象者の特性を踏まえた対策の実施について

### 3 研究会について

- (1) 研究会は、座長及び構成員をもって構成する。
- (2) 座長及び構成員は、学識経験者及び地方公共団体の消防防災関係者等の中から委嘱する。
- (3) 座長及び構成員は、消防庁長官が委嘱する。
- (4) 座長は研究会を代表し、会務を総括する。
- (5) 座長に事故がある場合は、座長が指名した委員がその職務を代理する。
- (6) 座長は、必要があると認めるときには、オブザーバーの出席を認めることができる。

### 4 任期

座長及び構成員の任期は、委嘱の日から平成 25 年 3 月 31 日までとする。

### 5 事務局

消防庁消防・救急課に事務局を置く。

### 6 雑則

この要綱に定めるもののほか、研究会の運営に関し必要な事項は、座長が定める。

## 大規模災害時等に係る惨事ストレス対策研究会構成員

(敬称略：五十音順)

## 【座 長】

丸 山 晋 ルーテル学院大学総合人間学部教授

## 【委 員】

大和田 仁 双葉地方広域市町村圏組合消防本部総務課長

小 野 司 仙台市消防局総務部総務課長

加 藤 寛 兵庫県こころのケアセンターセンター長

煙 山 佳 成 大槌町消防団長

工 藤 久 也 宮古地区広域行政組合消防本部総務課長

小 西 聖 子 武蔵野大学人間関係学部教授

小 林 清 剛 埼玉県危機管理防災部消防防災課長

副 島 將 司 京都市消防局総務部人事課長

富 岡 隆 財団法人日本消防協会福祉部長

古 川 昭 宏 東京消防庁人事部厚生課副参事

松 井 豊 筑波大学人間総合科学研究科教授

松 浦 正 一 帝京平成大学大学院臨床心理学研究科准教授

## 東日本大震災に係る惨事ストレス対策の状況

## 1 緊急時メンタルサポートチーム派遣状況

(平成24年3月31日現在)

派遣先	消防本部		消防団	
	派遣対象数	対象者数	派遣対象数	対象者数
岩手県	—	—	5会場	199名
宮城県	5本部	282名	1会場	114名
福島県	3本部	236名	2会場	96名
合計	8本部	518名	8会場	409名

※ 表中の数値は延べ数である。

## 2 惨事ストレスセミナー開催状況

(平成24年3月31日現在)

会場	実施日	消防職団員数
岩手県	12月12日	46名
宮城県	12月21日	65名
北海道	1月11日	97名
福島県	1月20日	100名
東京都	2月16日	271名
大阪府	2月24日	151名
福岡県	3月6日	79名
愛知県	3月9日	144名
広島県	3月16日	81名
合計	9会場	1034名

※1 表中の数値は延べ数である。

※2 各会場とも、当該都道府県以外の消防職団員も参加可能とした。